

一般財団法人京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

基本事項

所管局課	京都市上下水道局経営企画課	本市出えん金	4,000 千円
基本財産/資本金	16,000 千円	本市出えん率	25.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	令和2年度
-----	-----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。 また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
財務面	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。
組織面	事業運営の健全化を図るとともに、適正人員の配置を行うなど、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制の構築に取り組み、将来にわたり持続可能な組織運営を目指す。
その他	京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、効率的な事業運営による事業運営収支の黒字を予定している。 今後も、より一層効率的な経営を行い、安定的かつ継続的な協会運営に努められたい。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	人員の削減や経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営を実施することにより、事業運営収支の黒字を確保することができた。 また、公益目的支出額については公益目的支出計画額を上回る額を支出することができた。
所管局	財務面、組織面における目標を達成しており、特に財務面では、計画を大きく上回る事業運営収支を達成しており、経営改善の取組の効果が出ている。 事業面の指標である排水設備工事責任技術者認定試験合格率については、目標を達成できなかったが、当年度は、引き続き試験に向けた講習を実施するとともに、受験生へのフォローを強化するなど、目標達成に向けた取組を進めることを確認している。

一般財団法人京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

一般財団法人京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

本市のえん率引下げに向けた実施計画

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中期経営計画における取組内容	協会内でえん率の引下げ方法を検討	理事会でえん率の引下げ方法を決定	えん率の引下げ実施(自律化)
当年度目標	関係各所と協議し、協会内でえん率の引下げ方法について検討する。		
当年度結果(※)	所管局との協議に向け、協会内でえん率の引下げ方法について検討を開始した。		

(1)業務に関する取組

目標1「排水設備工事の適正施行に貢献」

中期経営計画における取組	排水設備工事責任技術者認定試験(実施機関:京都市下水道協会)に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度目標	協会職員が様々な研修等に参加することにより、職員レベルの向上を図り、排水設備工事責任技術者認定試験受験者講習を通じて、技能、知識を有した排水設備責任技術者を育成するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
当年度結果(※)	排水設備工事責任技術者認定試験に係る受講者講習の実施にあたり、「京都市下水道排水設備指針」の改定に伴う勉強会を実施するなど職員の講師レベルの向上に努め、技能、知識を有した排水設備責任技術者の育成に貢献した。 また、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献した。

指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率 (単位:%)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	50.0		54.0		55.0		56.0	
実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	53.0	53.4	54.0	51.6	—	—	—	—

一般財団法人京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	1,016,200	1,048,977					平成30年度当期正味財産増減額12,313千円)の内訳 事業運営収支 125,381千円 公益目的支出 △113,068千円 12,313千円
経常費用	1,021,200	1,033,406					
当期経常増減額	△5,000	15,571					
当期正味財産増減額	△6,000	12,313					
資産合計	—	835,856					
負債合計	—	241,848					
正味財産	—	594,008					
うち累積損益額	—	—					

目標1「事業運営収支の健全化」

中期経営計画 における取組	<p>事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）は、鉛管解消に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。</p> <p>そのため、業務運営の効率化を図りながら具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成30～32年度の3箇年で計2,160万円（年平均720万円）の黒字化を図る。</p>
当年度目標	<p>事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）の健全化を図り、経費削減により協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する。</p>
当年度結果 (※)	<p>経常収益は、国の基準労務単価改正に合せた受託単価改正に伴う増収があったものの漏水修繕作業等の受託収入の減少が影響し、前年度より28,983千円減少した1,048,977千円となった。</p> <p>一方、経常費用は、退職者不補充等による給料手当の削減及び作業用消耗品費等の経費削減を実施したものの、材料価格高騰による作業用材料費の増加及び繰上げ寄附による特定寄附金の増加があったため、前年度より37,685千円増加した1,033,406千円となった。</p> <p>その結果、経常収益と経常費用を差引した税引後の正味財産増減額は12,313千円となり、公益目的支出計画収支△113,068千円を除く事業運営収支では125,381千円の黒字を確保することができた。</p>

指標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	目標	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	7,200		7,200		7,200		7,200		
実績	7,200	93,663	7,200	125,381	—	—	—	—	

一般財団法人京都市上下水道サービス協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

目標2「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」

中期経営計画 における取組	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。
当年度目標	公益目的支出計画に基づき、特定寄附金7,200千円及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）5,000千円を支出する。
当年度結果 (※)	公益目的事業として、簡易型ミスト装置使用モニター事業への協力など、上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施し、公益目的事業費5,068千円を計画どおり支出した。 また、特定寄附金として、運用資金を寄附財源とした年次計画額7,200千円を計画どおり支出するとともに、財政状況を勘案し計画額の14年分にあたる100,800千円を繰り上げ支出し、公益目的支出額は113,068千円となった。

指標	公益目的支出額 (単位：千円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	12,200		12,200		12,200		12,200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	12,200	19,468	12,200	113,068	—	—	—	—

(3)組織に関する取組

目標「適正人員の配置」

中期経営計画 における取組	令和2年度の自律化に向けた事業環境の変化に対応するとともに、契約方法の見直しに対する京都市の動向を見極めながら組織体制を整備し適正人員数を配置する。
当年度目標	現行業務を継続するための人員体制を維持するとともに、自律化に向けた事業環境の変化に対応するため組織体制の整備について検討を進める。
当年度結果 (※)	受託業務を継続的に受託していくため、適正かつ合理的な人員配置を実施し、効率的な事業運営を実施した。

指標	適正人員数（職員総数） (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	114		116		116		116	
実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	111	116	116	113	—	—	—	—

(注)職員総数は臨時職員及び非常勤嘱託職員を含まない